有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成29年４月１日
（第114期）　　至　平成30年３月31日

愛知製鋼株式会社

愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地

(E01234)

目次

	頁
表紙	1
第一部　企業情報	2
第１　企業の概況	2
１．主要な経営指標等の推移	2
２．沿革	4
３．事業の内容	5
４．関係会社の状況	7
５．従業員の状況	8
第２　事業の状況	9
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
２．事業等のリスク	10
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
４．経営上の重要な契約等	13
５．研究開発活動	14
第３　設備の状況	16
１．設備投資等の概要	16
２．主要な設備の状況	16
３．設備の新設、除却等の計画	17
第４　提出会社の状況	18
１．株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
２．自己株式の取得等の状況	21
３．配当政策	22
４．株価の推移	22
５．役員の状況	23
６．コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第５　経理の状況	34
１．連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	66
２．財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第６　提出会社の株式事務の概要	76
第７　提出会社の参考情報	77
１．提出会社の親会社等の情報	77
２．その他の参考情報	77
第二部　提出会社の保証会社等の情報	78

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月25日
【事業年度】	第114期(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤岡　高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地
【電話番号】	(052)603－9227
【事務連絡者氏名】	参与企画創生本部経理部長　　小川　正路
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 愛知製鋼株式会社　東京支店
【電話番号】	(03)3211－2251
【事務連絡者氏名】	参与東京支店長　　佐藤　公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	237,420	240,647	214,120	212,837	236,237
経常利益	(百万円)	9,810	11,141	5,835	6,863	11,774
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,503	6,023	20	5,084	8,182
包括利益	(百万円)	11,064	18,863	△11,810	7,333	11,745
純資産額	(百万円)	144,965	161,669	147,534	151,273	160,806
総資産額	(百万円)	255,259	268,064	251,760	273,107	277,847
１株当たり純資産額	(円)	6,995.84	7,794.08	7,080.24	7,266.42	7,716.77
１株当たり当期純利益金額	(円)	279.94	306.25	1.02	258.34	415.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	279.84	306.18	1.02	258.31	415.71
自己資本比率	(%)	53.90	57.19	55.35	52.37	54.67
自己資本利益率	(%)	4.17	4.14	0.01	3.60	5.55
株価収益率	(倍)	14.51	18.65	4,410.00	17.15	10.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,992	19,336	25,193	13,350	13,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,993	△13,565	△12,122	△19,677	△20,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,911	△10,158	△9,466	15,231	△9,509
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	36,034	32,505	35,628	44,732	27,439
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,613 (692)	4,617 (758)	4,654 (770)	4,773 (741)	4,847 (685)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 当社は、平成28年10月１日を効力発生日として、10株を１株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	185,764	186,433	160,304	165,015	184,595
経常利益	(百万円)	6,918	9,385	4,664	5,122	8,731
当期純利益	(百万円)	4,737	5,839	277	4,990	7,010
資本金	(百万円)	25,016	25,016	25,016	25,016	25,016
発行済株式総数	(株)	198,866,751	198,866,751	198,866,751	19,886,675	19,886,675
純資産額	(百万円)	121,414	127,939	123,977	128,379	134,264
総資産額	(百万円)	213,244	210,844	207,352	231,768	231,400
１株当たり純資産額	(円)	6,169.41	6,502.01	6,298.68	6,522.01	6,821.27
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	55.00 (5.00)	120.00 (50.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	240.99	296.89	14.12	253.58	356.19
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	240.91	296.83	14.11	253.54	356.18
自己資本比率	(%)	56.90	60.66	59.78	55.39	58.02
自己資本利益率	(%)	3.97	4.69	0.22	3.96	5.34
株価収益率	(倍)	16.85	19.23	312.77	17.47	12.24
配当性向	(%)	41.49	33.68	709.22	39.44	33.69
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,383 (384)	2,409 (435)	2,477 (457)	2,521 (431)	2,592 (398)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　平成28年10月１日を効力発生日として、10株を１株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　第113期の１株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。なお、平成28年10月１日を効力発生日として、10株を１株とする株式併合を実施しており、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は50.00円となり、期末配当額50.00円を加えた１株当たり配当額は100.00円となります。

２　【沿革】

昭和15年３月	株式会社豊田自動織機製作所より分離独立し、社名を豊田製鋼株式会社と称する。 ＜会社創立、資本金17,000千円、本店所在地愛知県知多郡上野町(現在の東海市)＞
昭和18年５月	愛知県知多郡上野町に新工場(現在の知多工場)完成、操業開始
昭和20年11月	社名を愛知製鋼株式会社に変更
昭和24年５月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和26年10月	決算期を毎年３月31日、９月30日から毎年６月30日、12月31日に変更
昭和29年７月	愛知県東海市の㈱愛知工業所(現在の愛鋼㈱)を、株式取得により子会社化
昭和34年９月	大阪証券取引所に株式上場
昭和36年９月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年１月	知多工場を拡張し、中小形連続圧延工場完成、操業開始
昭和40年12月	分塊圧延機完成、操業開始
昭和42年９月	造塊工場完成、操業開始
昭和45年７月	50トン電気炉１号完成、操業開始
昭和45年11月	50トン電気炉２号完成、操業開始
昭和46年２月	将来の事業分野の拡大に備え、営業の目的に非鉄金属製品及び機械、装置、器具の製造販売を追加
昭和50年１月	営業年度を１年とし、決算期を毎年12月31日に変更
昭和57年１月	80トン電気炉完成、操業開始
昭和57年２月	RH真空脱ガス装置完成、操業開始
昭和57年４月	AOD炉外精錬設備完成、操業開始
昭和58年１月	ブルーム連続鋳造設備(BL/CC)完成、操業開始
昭和61年１月	ビレット連続鋳造設備(BT/CC)完成、操業開始
昭和61年８月	線材圧延設備完成、操業開始
昭和62年９月	愛知県東海市にアイコーサービス㈱を設立
平成元年７月	新中小形圧延工場(現在の第２棒鋼圧延工場)完成、操業開始
平成２年８月	50トン１号電気炉用AOD・AR炉外精錬設備完成、操業開始
平成３年３月	愛知県東海市に㈱シー・エス・エイ(現在のアイチ情報システム㈱)を設立
平成４年３月	大型鍛造設備完成、操業開始
平成４年10月	ホットホーマーライン(高速自動鍛造ライン)完成、操業開始
平成５年７月	50トン２号電気炉用AR・LD炉外精錬設備完成、操業開始
平成５年11月	愛知県東海市の辰巳運輸㈱(現在のアイチ物流㈱)を、株式取得により、子会社化
平成６年４月	㈱ケイ・ビー・シーと㈱シー・エス・エイが対等合併、社名をアイチ情報システム㈱に変更
平成７年１月	フィリピンのPhilippine Forge,Incの株式取得、社名をアイチ フォージング カンパニー オブ アジア㈱(現在のアイチ フォージ フィリピン㈱)に変更
平成７年３月	決算期を毎年３月31日に変更
平成７年６月	アイチ フォージング カンパニー オブ アジア㈱(現在のアイチ フォージ フィリピン㈱)を、株式取得により、子会社化
平成９年８月	アメリカにアイチ ユーエスエイ㈱(現在のアイチフォージ ユーエスエイ㈱)を設立、さらに同社は、LFG,Inc.と合弁会社ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを設立し、出資持分の20％を取得
平成10年３月	滋賀県坂田郡(現在の米原市)の近江鉱業㈱を、株式取得により、子会社化
平成11年４月	支配力基準の適用により、東京白煉瓦㈱(現在のアイチセラテック㈱)を連結子会社に追加
平成11年12月	アイチ ユーエスエイ㈱(現在のアイチフォージ ユーエスエイ㈱)は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーの全出資持分を取得、これにより、同社は子会社化
平成12年６月	ドイツにアイチ ヨーロッパ㈲を設立
平成12年12月	愛知県東海市にアイチ・マイクロ・インテリジェント㈱を設立
平成13年３月	アイチ ユーエスエイ㈱(現在のアイチフォージ ユーエスエイ㈱)は、KOYO CORPORATION OF U.S.Aと合弁会社ケンタッキー アドバンストフォージ エルエルシーを設立、出資持分の51％を取得
平成14年２月	タイにアイチ インターナショナル(タイランド)㈱(現在のアイチ フォージ(タイランド)㈱)を設立
平成14年４月	愛知県東海市に㈱アスデックスを設立
平成14年５月	中国に上海愛知鍛造有限公司を設立
平成15年11月	インドネシアにアイチ フォージング インドネシア㈱を設立
平成18年４月	新潟県燕市の深海金属㈱を、株式取得により、子会社化、社名をアイチ テクノメタル フカウミ㈱に変更
平成19年９月	チェコにアイチ マグファイン チェコ㈲を設立
平成20年３月	台湾に愛旺科技股份有限公司を設立
平成20年３月	アイチ ユーエスエイ㈱(現在のアイチフォージ　ユーエスエイ㈱)による株式売却のため、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーを連結子会社から除外
平成21年４月	アイチ ユーエスエイ㈱が、同社の連結子会社であったルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを吸収合併し、社名をアイチフォージ ユーエスエイ㈱に変更
平成22年12月	韓国にアイチコリア㈱を設立
平成23年６月	№３ブルーム連続鋳造設備(BL/CC)完成、操業開始
平成24年11月	中国に愛知磁石科技(平湖)有限公司を設立
平成29年１月	本館(メイン棟)完成、営業開始
平成30年３月	本館(ホール棟)完成、営業開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)、トヨタ自動車㈱(その他の関係会社)及び連結子会社19社、非連結子会社１社、関連会社２社で構成され、鋼材、鍛造品及び電子機能材料・部品及び磁石応用製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは平成29年４月からカンパニー制を導入し、年輪的成長を目指すための組織体制に変更しました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

鋼（ハガネ）カンパニー

当社が、熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品及びステンレス構造部材の製造・販売を行うほか、愛鋼㈱は当社製品の販売及び鋼材二次加工品の製造・販売、アイチ　テクノメタル　フカウミ㈱は鋼材の圧延及び鋼材二次加工品の製造・販売、アイチセラテック㈱及び近江鉱業㈱は製鋼用資材の生産、アイチ物流㈱は鋼材製品の運搬・保管を行っております。

鍛（キタエル）カンパニー

当社が、自動車部品粗形材、機械部品粗形材などの型打鍛造品及び鍛造用金型加工品の製造・販売を行うほか、㈱アスデックスは鍛造用金型加工品の製造・販売をしております。また、アイチ　フォージ　フィリピン㈱、アイチ　フォージ(タイランド)㈱、上海愛知鍛造有限公司及びアイチ　フォージング　インドネシア㈱はアジア、アイチフォージ　ユーエスエイ㈱は北米での当社製品の生産拠点であります。

スマートカンパニー

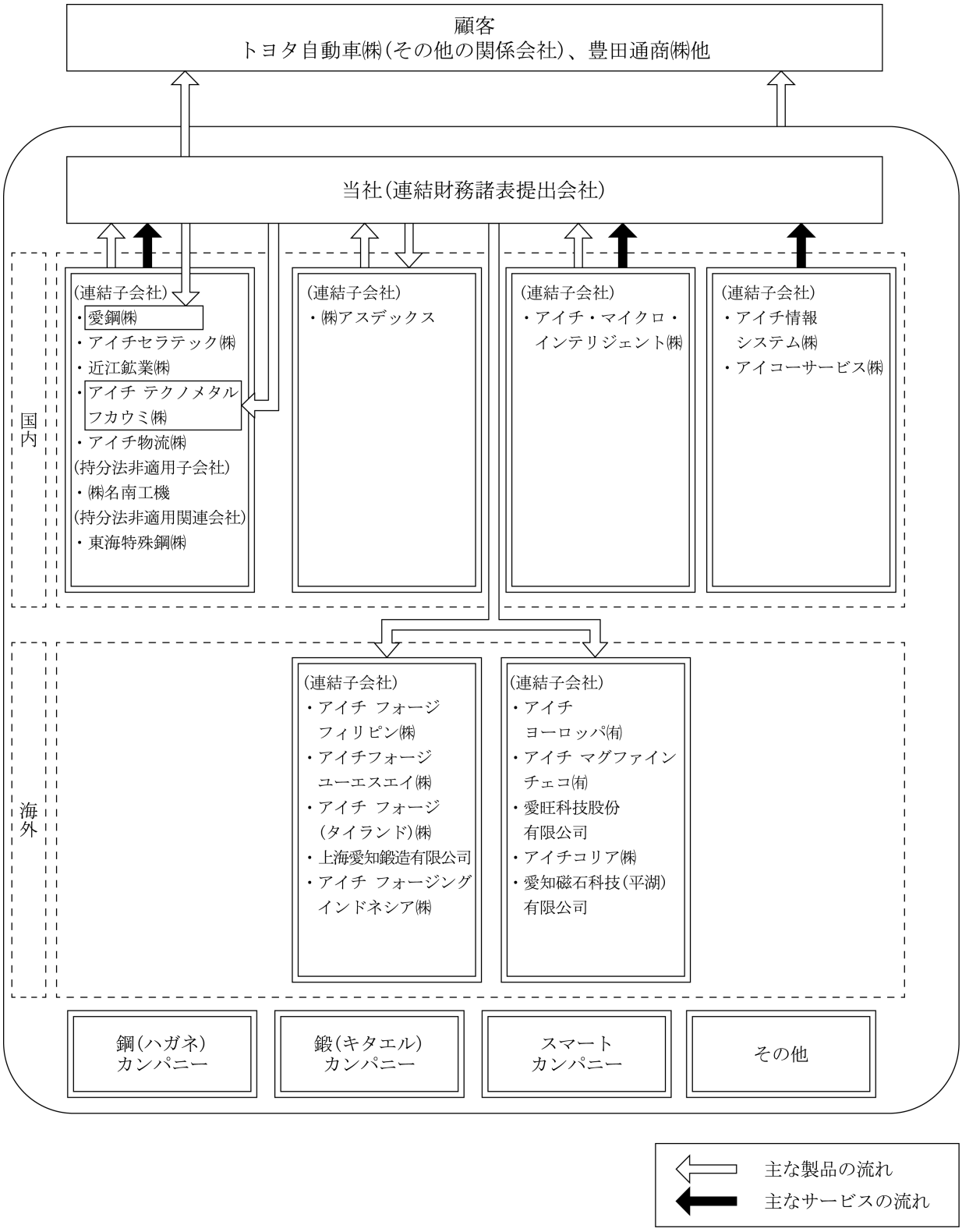
当社は電子機能材料・部品及び磁石応用製品並びに植物活性材、金属繊維を製造・販売しております。

主な製品として、電子機能材料・部品では、高度なメッキ技術による車載用放熱部品等の電子部品や超小型・超高感度磁気センサであるアモルファスMIセンサがあります。また磁石応用製品としては、医療市場向けの義歯用アタッチメント、自動車・家電市場向けのネオジム系異方性ボンド磁石があります。アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱はセンサ等の電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。また、アイチ　ヨーロッパ㈲は欧州において、電子応用機器及び磁石応用製品等の販売、アイチ　マグファイン　チェコ㈲は欧州において、磁石応用製品の製造、愛旺科技股份有限公司はアジアにおいて、電子応用機器の研究・開発・販売、アイチコリア㈱はアジアにおいて、電子応用機器及び磁石応用製品等の販売、愛知磁石科技(平湖)有限公司はアジアにおいて、磁石応用製品の製造・販売を行っております。

その他事業

アイチ情報システム㈱がコンピュータソフト開発、アイコーサービス㈱が物品販売や緑化などのサービス事業を行っております。

（事業系統図）


顧客
トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）、豊田通商㈱他
当社（連結財務諸表提出会社）
国内
（連結子会社）
・愛鋼㈱
・アイチセラテック㈱
・近江鉱業㈱
・アイチ テクノメタル フカウミ㈱
・アイチ物流㈱
（持分法非適用子会社）
・㈱名南工機
（持分法非適用関連会社）
・東海特殊鋼㈱
（連結子会社）
・㈱アスデックス
（連結子会社）
・アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱
（連結子会社）
・アイチ情報システム㈱
・アイコーサービス㈱
海外
（連結子会社）
・アイチ フォージ フィリピン㈱
・アイチフォージ ユーエスエイ㈱
・アイチ フォージ（タイランド）㈱
・上海愛知鍛造有限公司
・アイチ フォージング インドネシア㈱
（連結子会社）
・アイチ ヨーロッパ㈲
・アイチ マグファイン チェコ㈲
・愛旺科技股份有限公司
・アイチコリア㈱
・愛知磁石科技（平湖）有限公司
鋼（ハガネ）カンパニー
鍛（キタエル）カンパニー
スマートカンパニー
その他
主な製品の流れ
主なサービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容（注１）	議決権の所有又は被所有割合（%）（注２）	関係内容				
					営業上の取引	資金の貸付	債務の保証	設備の賃貸借	役員の兼任等
（連結子会社） 愛鋼㈱	愛知県 東海市	225	鋼（ハガネ） カンパニー	75.4 （1.7）	当社製品の加工及び販売、材料等の購入	無	無	有 （賃貸）	有
アイチセラテック㈱	愛知県 西尾市	50	鋼（ハガネ） カンパニー	67.6 （0.8）	同社製品の購入	無	無	無	有
近江鉱業㈱	滋賀県 米原市	50	鋼（ハガネ） カンパニー	54.5 （0.7）	同社製品の購入	無	無	無	有
アイチ　テクノメタル フカウミ㈱	新潟県 燕市	70	鋼（ハガネ） カンパニー	83.8	当社製品の加工及び販売	無	無	無	有
アイチ物流㈱	愛知県 東海市	39	鋼（ハガネ） カンパニー	77.7	当社製品の運搬・保管	無	無	無	有
アイチ情報システム㈱	愛知県 刈谷市	80	その他事業	84.1	情報サービス業務委託	無	無	有 （賃貸）	有
アイコーサービス㈱	愛知県 東海市	30	その他事業	100.0	当社に対する役務の提供	無	無	有 （賃貸）	有
アイチ・マイクロ・ インテリジェント㈱	愛知県 東海市	20	スマート カンパニー	100.0	研究委託、当社製品の販売、同社製品の購入	無	無	無	有
㈱アスデックス	愛知県 知多郡東浦町	100	鍛（キタエル） カンパニー	60.0	当社製品の販売、同社製品の購入	無	無	有 （賃貸）	有
アイチ　フォージ フィリピン㈱	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピンペソ 511,000	鍛（キタエル） カンパニー	85.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチフォージ ユーエスエイ㈱ （注）３	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン市	千米ドル 105,861	鍛（キタエル） カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	有	無	有
アイチ　ヨーロッパ㈲	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 100	スマート カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチ　フォージ （タイランド）㈱	タイ チョンブリ県	千バーツ 470,000	鍛（キタエル） カンパニー	90.0	当社製品の販売	無	有	無	有
上海愛知鍛造有限公司 （注）３、４	中国 上海市	千人民元 229,596	鍛（キタエル） カンパニー	48.0	無	無	無	無	有
アイチ　フォージング インドネシア㈱	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,600	鍛（キタエル） カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチ　マグファイン チェコ㈲	チェコ リブレッツ市	千チェココルナ 50,000	スマート カンパニー	65.0 （65.0）	当社製品の加工	無	無	無	有
愛旺科技股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 6,000	スマート カンパニー	60.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチコリア㈱	韓国 ソウル市	千ウォン 200,000	スマート カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
愛知磁石科技（平湖） 有限公司	中国 平湖市	千人民元 15,230	スマート カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
（その他の関係会社） トヨタ自動車㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　「議決権所有割合」欄の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
３　特定子会社に該当します。
４　持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
５　その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱は、「関連当事者情報」の項に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼（ハガネ）カンパニー	1,314 (182)
鍛（キタエル）カンパニー	2,098 (167)
スマートカンパニー	284 (65)
その他事業	337 (195)
全社(共通)	814 (76)
合計	4,847 (685)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,592 (398)	39.4	18.4	7,101

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼（ハガネ）カンパニー	808 (98)
鍛（キタエル）カンパニー	756 (163)
スマートカンパニー	214 (61)
全社(共通)	814 (76)
合計	2,592 (398)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社の労働組合は、愛知製鋼労働組合と呼称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

② 平成30年３月31日現在の組合員数は2,266名であります。

③ 会社と労働組合の間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は、国際的な視野にたち、企業集団の総合力を結集して、「研究と創造」の精神で高い技術による魅力ある商品を提供することにより、株主、顧客、社会に貢献することを経営の基本方針としております。この経営の方針は、「経営理念」として掲げており、その内容は次のとおりです。

－経営理念－

国際的な視野にたち、活力に溢れ、信頼される企業体質をもとに、
魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する。

１．研究と創意につとめ、常に時流に先んずる。
２．相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
３．責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

この経営理念を実践することにより、年々変化する経営環境においても持続的な成長を続けると共に、広く社会から信頼され、必要とされるべく、「世界中で選ばれる会社」を目指しています。

そのうえで、コンプライアンスやガバナンスの徹底を進め、「より良き企業市民、より良き企業人」となることを心がけ、良識ある行動を取るための指針となる「企業行動指針」を定めております。

この企業行動指針に加え、当社の「経営理念」を企業活動の中でいかに実現していくかとの観点から、本年１月に当社グループの社員全員が持つべき普遍的な価値観・行動規範を「Ａｉｃｈｉ Ｗａｙ」として定め、「企業行動指針」とともに「経営理念」を支える体系を構築いたしました。

今後、電気自動車（ＥＶ）や燃料電池車（ＦＣＶ）などの次世代車への加速度的な展開、自動運転の実用化、カーシェアリングなど自動車社会のパラダイムシフトが大きく進展していくとともに、いわゆるスマート社会の到来が確実視されています。そのような環境下、創立100周年を迎える2040年も当社グループが世界で「存在価値ある企業集団」であり続けるため、将来を見据えてめざす姿を描き、グループ全員がめざす姿の実現に向けベクトルを合わせ、揺るぎないグループ経営基盤を確立していくための道標としての「2020年度 中期経営計画」を策定、公表しております。

１．中期経営計画の基本方針とめざす姿

（１）基本方針

① 地域/地球環境保全、安心と安全で全てのステークホルダーに貢献
② 多様なニーズに応える技術開発・市場開拓とモノづくりの進化
③ 絶えず環境変化に打ち克つ・しなやかな連結収益／財務基盤

以上により、愛知製鋼グループの「よき社会は、よき素材から」の使命を果たしてまいります。

（２）めざす姿

「もっといい製品づくり」、「もっといい構えづくり」、「社員が幸せな会社づくり」を通じた更なるオールアイチ経営の強化

２．中期経営計画の重点施策（３本柱）

企業の基軸である“コンプライアンス／ガバナンス”をベースに、「収益力を磨く」「基盤強靭化」「スマートへの布石」を中期経営計画実現への３本柱として、2040年のパラダイムチェンジを見据えた「事業基盤の強化」及び「新規創生」に取り組んでまいります。

（１）収益力を磨く：

① カンパニー制導入による、スピーディな経営へのドライビングフォース加速
② 高水準の戦略投資の実行
③ 盤石なモノづくり基盤構築と安定した収益基盤の実現
④ 素材業のＤＮＡを活かした既存ビジネスの新たな用途・商品開発と展開

（２）基盤強靭化：

① 2016年１月の爆発事故を教訓に、モノづくりを含めたあらゆる基盤のレベルアップを図るプロジェクト「ステップアッププラン」完遂（①安心・安全 ②製品・製造管理システム ③BCP/BAPしくみ構築 ④風土・意識・ブランド力改革）
② 「Ａｉｃｈｉ Ｗａｙ」の浸透とグローバル経営基盤強化
③ 「安全・環境」→「品質」→「生産」→「原価」の優先順位を明確にした経営の更なる深化

（３）スマートへの布石： 次世代事業の着実な育成と強化
（ＥＶ／ＦＣＶ、自動運転、水素社会、環境／エネルギー／医療等）

３．経営指標

目標とする経営指標につきましては、現中期経営計画の最終年度にあたる2020年度に連結売上高2,500億円以上、連結営業利益200億円以上達成をめざしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動

当社グループの主力製品である鋼材及び鍛造品の主要需要先は自動車業界であります。そのため、自動車業界の業況変化による製品需要の大幅な変動が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品価格の変動

当社グループの主要需要先である自動車業界をはじめとする各業界は、厳しいコスト競争の下にあります。激化する価格競争の環境下で、経済変動による需要の減少などに伴い価格が大幅に低下したり、市場シェアが低下する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、エネルギー及び副資材価格の変動

当社グループの主力製品は鋼材及び鍛造品であり、その主要原材料である鉄屑とニッケルなどの合金鉄の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。また、生産活動全般において大量の電力やLNGなどのエネルギー、製鋼工程等において電極・耐火物等の副資材を消費いたします。原材料、エネルギー及び副資材価格の動向は当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、製品の一部を輸出するとともに、原材料であるニッケルなどの合金鉄の大部分を輸入に依存しております。為替相場の変動は、当社グループにおける製品、原材料の輸出入価格及び電力やLNGなどのエネルギー価格に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの外貨建取引及び連結財務諸表作成のための海外子会社の財務諸表数値は、外貨から円貨への換算において、為替相場変動の影響を受け、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定販売先への依存

当社グループの製品の売上高は、トヨタ自動車株式会社及びトヨタグループ企業集団に対する依存度が非常に高いため、同社の自動車販売台数の動向が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。なお、同社は、平成30年３月31日現在、当社の議決権の24.5％(間接所有含む)を所有しております。

(6) 自然災害、事故、機械故障等による影響

当社グループは、鉄屑・合金鉄などの原材料を電気炉で溶解し、鋼材から自動車部品の鍛造品を一貫生産しております。しかも当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、南海トラフ巨大地震などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 政治動乱、戦争、テロ又はストライキなどの発生

当社グループは、全世界で事業を展開することに関連して、海外特有のリスクにさらされております。そのリスクには、政治・経済の混乱、戦争、テロ、ストライキなどがあげられます。これらの事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループが平成29年４月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、セグメントに関する前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後の区分方法により組み替えを行ったうえで比較しております。

（経営成績等の状況の概要）

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きが懸念されたものの、世界経済の景気が回復するなかで、日本政府や日銀の各種政策により、緩やかな回復基調で推移しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(212,837百万円)に比べ11.0％増の236,237百万円となりました。

利益につきましては、前連結会計年度比増益となりました。主な要因としましては、販売数量の増加、販売価格の値上がり及び前連結会計年度における、平成28年１月の爆発事故に起因する原価悪化要因や取引先で発生した物流費等の当社負担がなくなったことなどによるものです。これらにより、減益要因として、原材料・エネルギーなどの購入品価格の値上がりや経費の増加などがあったものの、営業利益は63.7％増の11,813百万円(前連結会計年度7,218百万円)となりました。また、経常利益は前連結会計年度(6,863百万円)に比べ71.6％増の11,774百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度(5,084百万円)に比べ60.9％増の8,182百万円となりました。

なお、セグメント区分ごとの売上高は、次のようになっております。

鋼（ハガネ）カンパニー

主力製品である特殊鋼及びステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は110,974百万円(前連結会計年度 96,225百万円)と前連結会計年度に比べ15.3％増加しました。

鍛（キタエル）カンパニー

主力製品である自動車用型打鍛造品の販売数量の増加や販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は107,352百万円(前連結会計年度 99,599百万円)と前連結会計年度に比べ7.8％増加しました。

スマートカンパニー

電子部品の売上数量の増加により、当連結会計年度の売上高は14,786百万円(前連結会計年度 13,820百万円)と前連結会計年度に比べ7.0％増加しました。

その他事業

当連結会計年度の売上高は3,123百万円(前連結会計年度 3,191百万円)と前連結会計年度に比べ2.1％減少しました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、借入金の返済により、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末(273,107百万円)に比べ4,740百万円増の277,847百万円となりました。

負債は、借入金の返済などにより、4,793百万円減の117,041百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、9,533百万円増の160,806百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(44,732百万円)に比べ17,292百万円減少し、27,439百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は13,164百万円と前連結会計年度(13,350百万円)に比べ186百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が12,371百万円と前連結会計年度に比べ4,326百万円増加(前連結会計年度は、8,045百万円)したこと、仕入債務の増加による資金の増加2,699百万円(前連結会計年度は、仕入債務の減少による資金の減少3,819百万円)があったものの、たな卸資産の増加による資金の減少3,600百万円(前連結会計年度は、159百万円)、その他流動負債の減少による資金の減少2,316百万円(前連結会計年度は、その他流動負債の増加による資金の増加4,722百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は20,954百万円と前連結会計年度(19,677百万円)に比べ1,277百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却による収入が1,604百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9,509百万円（前連結会計年度は、財務活動による資金の増加15,231百万円）となりました。これは、前連結会計年度において社債の発行による収入が20,000百万円あったことなどによるものであります。

（生産、受注及び販売の実績）

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
鋼（ハガネ）カンパニー	148,170	20.0
鍛（キタエル）カンパニー	107,486	7.7
スマートカンパニー	14,734	6.1
その他事業	15,187	7.3
合計	285,579	13.6

（注）1　セグメント間取引については、内部振替前の金額によっております。
2　金額は、販売価格によっております。
3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における鋼（ハガネ）カンパニー・鍛（キタエル）カンパニーの受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、スマートカンパニー及びその他事業は見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
鋼（ハガネ）カンパニー	114,023	24.0	18,885	19.3
鍛（キタエル）カンパニー	108,852	5.9	33,073	4.7

（注）1　セグメント間の内部受注金額は、消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
鋼（ハガネ）カンパニー	110,974	15.3
鍛（キタエル）カンパニー	107,352	7.8
スマートカンパニー	14,786	7.0
その他事業	3,123	△2.1
合計	236,237	11.0

（注）1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
2　最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	26,855	12.6	27,445	11.6
豊田通商㈱	38,603	18.1	46,496	19.7

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、将来の退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用に大きな影響を与える可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が増額する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力製品である鋼材・鍛造品の堅調な需要に支えられ、前連結会計年度に比べ11.0%増加し、236,237百万円となりました。

セグメント別の売上高については、鋼(ハガネ)カンパニーは主力の特殊鋼及びステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、前連結会計年度と比較して15.3%増加、鍛（キタエル）カンパニーは販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、前連結会計年度と比較して7.8%増加、スマートカンパニーは電子部品の売上数量の増加により、前連結会計年度と比較して7.0%増加しました。

利益につきましては、前連結会計年度比増益となりました。主な要因としましては、販売数量の増加、販売価格の値上がり及び前連結会計年度における、平成28年１月の爆発事故に起因する原価悪化要因や取引先で発生した物流費等の当社負担がなくなったことなどがありました。これらにより、減益要因として、原材料・エネルギーなどの購入品価格の値上がりや経費の増加などがあったものの、当連結会計年度の営業利益は11,813百万円となり、前連結会計年度(7,218百万円)に比べ4,595百万円増加しました。経常利益は11,774百万円となり、前連結会計年度(6,863百万円)に比べ4,911百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は8,182百万円となり、前連結会計年度(5,084百万円)に比べ3,098百万円増加しました。

当社グループが目標とする経営指標につきましては、「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。当該指標の達成を目指して、引き続き、中期取組の確実な実行とグローバル経営基盤強化に努めてまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末(44,732百万円)に比べ17,292百万円減少し、27,439百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが13,164百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが20,954百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9,509百万円の資金の減少であったことによるものであります。

当社グループは、中期的には製造設備の合理化や生産能力増強に対応するための設備投資を計画的に行っていく予定でありますので、今後も、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

４ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「素材業のDNA」を活かした用途・商品開発と展開、来るべきスマート社会を見据えた次世代事業の着実な育成と強化をめざして、自動車向け特殊鋼及びステンレス鋼の開発、特殊鋼を素材とする自動車部品用鍛造品の開発、さらには電子機能材料・部品及び磁石応用製品の開発等を中心に積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、3,777百万円、研究開発人員は約250名であります。

なお、セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 鋼（ハガネ）カンパニー

自動車部品用の新しい特殊鋼やステンレス鋼の研究及び製造方法の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

特殊鋼における製造プロセスの革新として、

①新連続鋳造機を起点とした取組みをさらに発展(前後工程スルーでの品質ロス低減、生産効率向上活動の実施)

②最新精整ライン設置、稼動開始により、出荷リードタイム短縮と検査能力向上を図り高度化する顧客ニーズへの対応力を向上

自動車向けの燃費向上に重要なエンジン部品(クランクシャフト、コンロッド)及び駆動伝達部品（ギヤ、シャフト）の軽量化に貢献する高強度な素材・プロセスの研究開発として、

③エンジン部品(クランクシャフト、コンロッド)開発において、従来に比較して疲労強度を20%向上した高強度クランク用鋼及び平成25年に開発した世界最高強度を有する高強度コンロッド用鋼のクラッキング性を向上することでコンロッドの製造工程省略につながる高強度クラッキングコンロッド用鋼を開発し、さらに実用化に向けた開発を加速

④ＨＶ、ＥＶ用を視野に入れた駆動伝達部品(ギヤ、シャフト)開発において、JIS鋼に比較して30%の面圧強度を向上した高強度歯車用鋼のＭｏ含有量を低減した省Ｍｏ型高強度ギヤ用鋼を開発し、さらに実用化に向けた開発を加速。低コスト化に寄与するＭｏ含有量を低減した歯車用鋼のレパートリを拡充

冷間工具鋼開発として、

⑤従来のSX105Vより強度アップした材料で、SX105Vよりも高いハイテン用金型用として板金プレス金型用フレームハード鋼（冷間工具鋼）SX105スーパーを開発。平成30年夏の販売に向け、生産準備中。

サステイナブル社会に貢献するステンレス鋼の開発及び市場創出として、

⑥将来の需要増が見込まれるエネルギー・インフラ分野を狙ったステンレス鉄筋バーや二相系ステンレス形鋼の商品レパートリーの拡充及びステンレス部材ビジネスの拡大

⑦水素社会に対応する高圧水素用ステンレス鋼AUS316L-H2の拡販と水素社会のさらなる拡大に向けた省合金化による低コスト化を実現する高圧水素用ステンレス鋼AUS305-H2の実用化開発

鋼（ハガネ）カンパニーに係る研究開発費は2,560百万円であります。

(2) 鍛（キタエル）カンパニー

自動車部品用の鍛造品製造プロセス開発、製造方法の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

”魅せる工場づくり”として

①世界一”きれい”な鍛造工場を目指した工場美化活動を、モデル工場から他工場へヨコテン

将来のグローバル展開及び次世代車の需要拡大を見据えて

②ディファレンシャルリングギヤ(※1)用熱間ローリングミル(※2)ラインを１ライン建設着工（稼動時期：平成31年３月予定）

(1)新開発の縦型ローリングミル採用による品質向上、保全性向上

(2)国内トップレベルの高歩留り(※3)・高速生産ライン

(3)電動サーボによる数値制御で作業者のスキルに依存しない製造

(4)FIA(※4)炉を採用することでエネルギー効率を高め、省エネルギー・CO2削減を図るとともに物流改善により生産リードタイムを短縮

③誘導加熱用コイルの保温性能向上による省エネルギー・低CO2化

④金型用熱風ヒーター開発による鍛造条件安定化（量産化完了）

⑤成形時に発生するスケール回収技術開発による環境改善（量産化完了）

鍛（キタエル）カンパニー に係る研究開発費は36百万円であります。

※１ ディファレンシャルリングギヤ：車が曲がるときの内側と外側の車輪の速度差を吸収する差動機構に使用されるリング状のギヤ

※２ ローリングミル ：ドーナツ状に成形した製品を圧延し外径を広げる工法で、当社が得意とする工法の１つ

※３ 歩留り ：製品をつくるために必要な材料の重量と製品の重量の比

※４ FIA（Forging Isothermal Annealing）：熱間鍛造時の保有エネルギーを利用した熱処理

(3) スマートカンパニー

車載電子機器用放熱部品の開発、MIセンサの開発、モータ用磁石の開発、歯科用磁性アタッチメントの開発等を行っております。さらに当連結会計年度は、次世代への開発姿勢を明確に打ち出し、その取組みを加速するため、平成30年１月に組織改変を実施、来るべきスマート社会に対する布石として開発リソーセスの集中をいたしました。具体的には、旧組織の先端・機能商品開発部を、モノづくり・未来創生本部に移設、再編、強化し、未来創生開発部を発足。電池材料、自動運転システム、医療センシング、地球環境・バイオなどの研究、開発にも注力しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

モータ用磁石開発では、次世代自動車向け高効率モータ用磁性材料技術開発(NEDO委託業務研究組合)に引き続き参画し、当連結会計年度から２年契約にて、NEDOから委託を受けた開発業務の「モータ実装環境下の磁性材料評価・解析技術の開発」に取り組んでおります。

ＭＩセンサの開発では、平成29年９月に総合スポーツ用品メーカと共同で、野球ボール回転解析システムのボール内蔵センサモジュール開発に成功しました。また、自動車関係では、車両底部に取り付けたMIセンサモジュールにより、走路に沿って敷設された磁気マーカの微弱な磁力から自車位置を高精度に計測する自動運転支援システムを開発し、同年11月の滋賀県東近江市の道の駅「奥永源寺渓流の里」で国土交通省が実施した自動運転サービス実証実験への参画を皮切りに、数々の公道実証実験に参画し、良好な結果を収めています。当社は今後も、平成30年２月に出資した先進モビリティ株式会社と共に自動運転バスの実証実験などに数多く参画し、高齢者が多く住む地域へ新たな交通手段を提供し、生活の足を守るとともに交通事故の未然防止につなげ、自動運転の安全性向上に貢献できるよう、鋭意開発に取り組んでまいります。

スマートカンパニーに係る研究開発費は1,179百万円であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

以下の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

当社グループは、製鋼から圧延、鍛造まで全工程にわたる生産プロセス改革に取り組んでおり、当連結会計年度は全体で19,020百万円の設備投資を実施しました。

鋼（ハガネ）カンパニーにおいては、生産能力増強及び製造設備の合理化、維持更新等を目的とした設備投資を9,952百万円実施しました。

鍛（キタエル）カンパニーにおいては、生産能力増強及び製造設備の合理化、環境対応等を目的とした設備投資を6,529百万円実施しました。

スマートカンパニーにおいては、生産能力増強等を目的とした設備投資を2,458百万円実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債によっております。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
知多工場 (愛知県東海市)	鋼(ハガネ)カンパニーほか	製鋼設備 圧延設備ほか	7,441	24,024	2,316 (633) [139]	－	5,984	39,766	751
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	鋼(ハガネ)カンパニー	圧延設備ほか	943	2,042	205 (63)	－	156	3,347	113
鍛造工場 (愛知県東海市)	鍛(キタエル)カンパニー	鍛造品 製造設備	3,807	10,747	－ (－) [181]	－	1,459	16,014	748
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	スマートカンパニーほか	磁石応用製品 製造設備ほか	335	528	1,674 (78)	－	63	2,602	27
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	スマートカンパニー	電子機能 材料・部品 製造設備ほか	624	404	709 (37)	－	1,529	3,268	4
関工場 (岐阜県関市)	スマートカンパニー	磁粉製造設備 ほか	209	871	2,985 (122)	－	42	4,108	38
電子部品工場 (愛知県東海市)	スマートカンパニー	電子機能材料・部品製造設備 ほか	368	613	5 (1)	－	261	1,248	90
本社ほか (愛知県東海市ほか)	全社（共通）	その他設備	6,096	1,620	3,152 (160)	13	1,173	12,056	821

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 上記には貸与中の土地46百万円(3千㎡)、建物機械装置他101百万円を含んでおります。
3 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については［ ］で外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
愛鋼㈱	衣浦工場 (愛知県半田市)	鋼(ハガネ)カンパニー	圧延鋼材二次加工設備	191	326	859 (41)	―	1	1,379	21

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成30年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アイチフォージ ユーエスエイ㈱	アメリカ ケンタッキー州ジョージタウン市	鍛(キタエル)カンパニー	鍛造品製造設備	736	1,576	116 (400)	—	340	2,768	330
アイチ フォージ (タイランド)㈱	タイ チョンブリ県	鍛(キタエル)カンパニー	鍛造品製造設備	1,576	3,358	470 (101)	—	216	5,621	267
上海愛知鍛造有限公司	中国 上海市	鍛(キタエル)カンパニー	鍛造品製造設備	1,369	1,034	— (—) [90]	—	1,239	3,643	307

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 賃借している土地の面積については［ ］で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名		所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社	知多工場	愛知県 東海市	鋼(ハガネ)カンパニー ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	14,650	1,302	自己資金	平成28年7月	平成34年3月	(注)
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	鋼(ハガネ)カンパニー	圧延設備 ほか	799	192	〃	平成27年10月	平成32年8月	〃
	鍛造工場	愛知県 東海市	鍛(キタエル)カンパニー	鍛造品製造設備	9,345	1,470	〃	平成25年12月	平成34年3月	〃
	東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	スマートカンパニー ほか	磁石応用製品製造設備 ほか	39	－	〃	平成30年2月	平成30年12月	〃
	岐阜工場	岐阜県 各務原市	スマートカンパニー	電子機能材料・部品製造設備ほか	1,925	362	〃	平成29年5月	平成36年3月	〃
	電子部品工場	愛知県 東海市	スマートカンパニー	電子機能材料・部品製造設備ほか	150	－	〃	平成29年10月	平成31年9月	〃

(注) 設備完成後の生産能力は平成30年３月末と同程度となる見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年６月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月１日 (注)	△178,980	19,886	―	25,016	―	27,898

(注)　株式の併合（10株を１株に併合）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	51	37	183	150	4	9,386	9,811	―
所有株式数（単元）	―	47,682	2,052	93,358	20,875	8	34,637	198,612	25,475
所有株式数の割合（%）	―	24.01	1.03	47.01	10.51	0.00	17.44	100.00	―

（注）１　期末現在の自己株式は203,416株であり、「個人その他」に2,034単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

２　上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、１単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	4,715	23.96
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	1,531	7.78
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目１番地	1,360	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	706	3.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	525	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	495	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	491	2.50
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	474	2.41
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目７番１号	461	2.35
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュー ポートフォリオ（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	6300 BEE CAVE ROAD,BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	284	1.44
計	―	11,046	56.12

（注）１　平成30年４月１日付けで、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は株式会社三菱ＵＦＪ銀行へ商号を変更しております。

２　上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）706千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）495千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　203,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　19,657,800	196,578	―
単元未満株式	普通株式　25,475	―	―
発行済株式総数	19,886,675	―	―
総株主の議決権	―	196,578	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼㈱	愛知県東海市 荒尾町ワノ割１番地	203,400	―	203,400	1.02
計	―	203,400	―	203,400	1.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	1,138,985
当期間における取得自己株式	48	222,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ストックオプションの権利行使）	500	1,885,000	—	—
保有自己株式数	203,416	—	203,464	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めております。この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当金を１株につき50円実施し、期末配当金は１株につき70円実施し、年間で１株につき120円とすることに決定いたしました。

なお、これまでの内部留保については、今後の事業展開に備え、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	984	50
平成30年６月22日 定時株主総会決議	1,377	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高(円)	577	618	605	559 (5,490)	4,950
最低(円)	350	358	400	387 (4,430)	4,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。
2 平成28年10月１日をもって株式の併合（10株を１株に併合）を実施しており、第113期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高(円)	4,630	4,760	4,640	4,625	4,950	4,580
最低(円)	4,320	4,285	4,330	4,370	4,465	4,250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

５　【役員の状況】

男性９名　女性１名　　（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
代表取締役 取締役会長		岩瀬　隆広	昭和27年５月28日生	昭和52年４月 平成17年６月 平成21年６月 平成23年４月 平成23年６月 平成26年６月 平成28年４月 平成28年６月	トヨタ自動車工業株式会社 （現・トヨタ自動車株式会社）入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 同社専務取締役就任 トヨタモーターアジアパシフィック 株式会社取締役副会長就任 トヨタ自動車株式会社専務役員就任 トヨタ車体株式会社取締役社長就任 当社常勤顧問就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	18
代表取締役 取締役社長		藤岡　高広	昭和29年８月31日生	昭和54年４月 平成18年６月 平成23年５月 平成23年６月	トヨタ自動車工業株式会社 （現・トヨタ自動車株式会社）入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 当社常勤顧問就任 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	105
代表取締役 取締役副社長	モノづくり・ 未来創生本部 本部長	浅野　弘明	昭和27年３月26日生	昭和49年４月 平成11年１月 平成11年４月 平成15年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成17年６月 平成20年５月 平成20年６月 平成22年６月 平成22年６月 平成24年６月 平成24年６月 平成24年６月 平成24年６月 平成25年６月 平成27年４月 平成29年４月 平成29年４月 平成30年１月	当社入社 当社第２開発部長 当社経営企画部副部長 当社参与就任 当社企画管理本部経営企画部長 当社取締役就任 当社経営企画部長 当社技術本部長 当社常務取締役就任 アイチ テクノメタル フカウミ株式会社 取締役社長就任 当社顧問就任 当社常務取締役就任 当社技術本部長 当社生技・製造本部副本部長 当社電磁品本部長 当社専務取締役就任 当社取締役 専務執行役員就任 当社取締役副社長就任(現任) 当社モノづくり推進本部長 当社モノづくり・未来創生本部長（現任）	(注) 3	56
取締役 専務執行役員	モノづくり・ 未来創生本部 副本部長	中村　元志	昭和35年９月４日生	昭和58年４月 平成20年１月 平成20年６月 平成26年４月 平成26年４月 平成30年１月 平成30年４月 平成30年４月 平成30年６月	トヨタ自動車株式会社入社 同社エンジン生技部エンジン企画ＳＥ室長 同社エンジン生技部長 同社常務理事 同社衣浦工場長 当社常勤顧問就任 当社専務執行役員就任 当社モノづくり・未来創生本部　副本部長 （現任） 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 3	24
取締役		安井　香一	昭和27年１月８日生	昭和51年４月 平成18年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成24年６月 平成27年６月 平成28年６月	東邦瓦斯株式会社入社 同社執行役員就任 同社取締役 常務執行役員就任 同社取締役 専務執行役員就任 同社取締役社長 社長執行役員就任 当社取締役就任(現任) 東邦瓦斯株式会社 取締役会長(現任)		16
取締役		新居　勇子	昭和36年１月27日生	昭和54年４月 平成22年４月 平成23年４月 平成26年４月 平成28年４月 平成28年６月	全日本空輸株式会社入社 同社大阪支店副支店長 同社東京支店副支店長 同社執行役員大阪支店長 同社上席執行役員営業センター 副センター長兼関西支社長(現任) 当社取締役就任(現任)		9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
常勤監査役		金床　一郎	昭和27年10月17日生	昭和51年４月 平成13年１月 平成14年３月 平成18年６月 平成19年５月 平成19年５月 平成19年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成25年６月	当社入社 アイチ ユーエスエイ株式会社（現・アイチフォージ ユーエスエイ株式会社） 取締役副社長就任 アイチ インターナショナル(タイランド)株式会社（現・アイチ フォージ(タイランド)株式会社）取締役社長就任 当社参与就任 当社営業本部副本部長 当社営業本部トヨタ営業部長 当社取締役就任 当社経営企画部長 アイチ インターナショナル(タイランド)株式会社(現・アイチ フォージ(タイランド)株式会社)取締役会長兼取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	81
常勤監査役		後藤　卓	昭和32年４月２日生	昭和56年４月 平成18年６月 平成19年１月 平成20年５月 平成24年６月	当社入社 当社製造本部鍛造工場副工場長 当社製造本部鍛造工場副工場長(部長級) 当社生技・製造本部鍛造工場副工場長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	45
監査役		豊田　鐵郎	昭和20年８月23日生	平成３年６月 平成９年６月 平成11年６月 平成14年６月 平成17年６月 平成23年６月 平成25年６月	株式会社豊田自動織機製作所 (現・株式会社豊田自動織機)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社豊田自動織機取締役会長就任 (現任)	(注) 6	2
監査役		小平　信因	昭和24年３月18日生	昭和47年４月 平成16年７月 平成21年６月 平成22年６月 平成23年６月 平成24年６月 平成27年６月 平成28年６月 平成29年６月 平成30年６月	通商産業省（現・経済産業省）入省 資源エネルギー庁長官 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 同社専務取締役就任 同社取締役・専務役員就任 同社取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社取締役就任 トヨタ自動車株式会社相談役就任 トヨタ自動車株式会社相談役退任	(注) 6	—
計							356

(注) 1　取締役　安井香一、取締役　新居勇子は、社外取締役であります。
2　監査役　豊田鐵郎、監査役　小平信因は、社外監査役であります。
3　平成30年６月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
4　平成29年６月21日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5　平成28年６月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
6　平成27年６月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
7　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数（百株）
宗像　雄	昭和43年１月10日生	平成９年４月	関谷法律事務所入所（現在に至る）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる』ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、株主のみなさまはもとより、常に広く社会から信頼されることを心がけて、企業運営しております。

また、これまで長らく愛知製鋼グループの企業文化として浸透・実践を図ってきた「１Ｓ文化」を広く包含する形で、新たにグローバル全社員の行動規範・普遍的な価値観を取りまとめ、平成30年1月、『伝承』・『感謝』・『創造』を基軸とする『Aichi Way』を制定、グループ全役員・社員全員への浸透を図るとともに、一人ひとりが着実に実践することで、一層の経営基盤強化を推し進め、品格ある企業集団となることを目指しております。

(1) 企業統治の体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(体制の概要)

当社は監査役会設置会社であり、取締役６名のうち２名が社外取締役であり、監査役４名のうち２名が社外監査役です。社外取締役は、独立した立場から経営判断・意思決定の過程で、幅広い経験、見識に基づいた助言・提言をしています。また、社外監査役は、独立した立場から取締役の職務の執行を監視するとともに、常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングしております。

取締役会は、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役、執行役員及び参与をメンバーとする経営会議を原則月２回開催し、経営の基本方針・重要課題、各事業分野や各機能の重要課題を確認する体制を構築しております。

更に平成29年４月１日からは、当社主要製品である鋼材、鍛造品、電磁品を基軸とした製品軸でのバーチャル会社である「カンパニー」と、カンパニーの事業運営を支える機能軸として３つの本部からなる「コーポレートオフィス」、また安全・品質・監査機能を「トップ直轄」に据え、組織体系を大きく変更し、リーダーシップの更なる発揮、連結における各事業企画力・推進力強化、重点機能の一層の強化及び仕事の進め方を変革することでの社員の一層の成長と業務執行能力の向上、などを強力に進めております。

なお、各カンパニーにそれぞれ「プレジデント」を、コーポレートオフィスには「本部長」を配置し、責任・権限の委譲を進めるとともに、更なる意思決定の迅速化を図っており、各事業における企画・実行力は着実に高まっております。

(当該体制を採用する理由)

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役２名と社外監査役２名が、独立した立場から取締役の職務の執行を監督・監査し、経営監視機能の客観性及び中立性確保の面で十分に機能する体制を整備しているため、現状の体制を採用しております。

(社外役員を選任するにあたっての方針の内容)

当社は、社外役員の選任にあたり、独立性については証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考とし、かつ知識、経験及び能力を総合評価した上、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(社外役員の選任理由と当社との関係)

社外取締役の安井香一氏を選任した理由は、中部地区の中核企業である東邦瓦斯株式会社において、営業部門の要職を経て企業経営者として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、また、その独立した立場及び他業種出身という異なった視点から、当社経営に対して有益なご意見やご指摘を戴けることで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏は、東邦瓦斯株式会社の取締役会長(代表取締役)であります。当社は同社との間で、ガスの需給取引を行っておりますが、これらの取引はガス事業者との通常の取引であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の新居勇子氏を選任した理由は、グローバルに事業を展開する全日本空輸株式会社及びANAセールス株式会社において、営業部門の要職として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、また、その独立した立場及び他業種出身という異なった視点から、当社経営に対して有益なご意見やご指摘を戴けることで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役の豊田鐵郎氏を選任した理由は、グローバルに事業を展開する会社の経営者として活躍されており、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。同氏は、当社の第３位の株主である株式会社豊田自動織機の取締役会長(代表取締役)であります。当社は同社との間で、当社製品等の取引を行っておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、また、当社と本人の取引はありません。

社外監査役の小平信因氏を選任した理由は、経済産業省において要職を歴任され、資源エネルギーや産業政策などの分野での豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、グローバルに事業を展開する民間企業においても、経営者としての豊富なマネジメント経験も有しており、これらの経験と知識を当社の監査に反映していただくためであります。同氏は、平成29年６月14日まで当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役でした。当社と同社の関係は、「第２　事業の状況　３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（生産、受注及び販売の実績)」及び「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等[関連当事者情報]」に記載のとおりであります。

当社と各社外取締役及び社外監査役のその他の関係は「第４　提出会社の状況　５．役員の状況」に記載のとおりであり、上記以外に、当社と当社の各社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

② 内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は以下のとおり、当社及び当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、コンプライアンス・リスクマネジントの徹底、職務の効率性確保、グループ管理体制及び監査役に関する事項につき、適正な運用に努め、毎年その運用状況を確認し、体制のさらなる充実をめざします。

(整備の状況)

業務執行部門においては、業務分掌規程・決裁基準等に基づき執行部門の役割責任を明確にして、有効かつ効率的な業務の執行を行っております。あわせて、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法性・適正性を監査する体制を整備しております。

当社は、以下の基本方針(平成30年４月27日取締役会決議（基本方針の一部を見直し）)に基づき、内部統制システムを整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程及び愛知製鋼グループ企業行動指針を策定・周知し、社員への教育・啓蒙等により法令違反を予防し、また法令違反が生じた場合に適切に対処することができるよう、経営会議他及び法令遵守責任者を中心とした法令遵守体制を構築いたします。総務部、監査役及び社外弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、社内の自浄作用を活性化させます。また、監査室は、全社の法令遵守状況を監査し、定期的に取締役社長に報告いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程及び文書管理規程を策定・周知し、議事録・決裁書類その他の重要な文書の保存及び管理が適切に行われるよう、情報保存管理体制を構築いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程及びリスクの態様に応じた各種規程を策定・周知し、会社にとって重大なリスクが発生又は予見される際に、機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、経営会議他を中心としたリスク管理体制を構築いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会が決議した中長期及び年次の経営計画をもとに部門長は方針を具体化し、職務執行の効率性を確保します。取締役は、経営計画に基づき、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行います。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき、機動的に業務執行を行います。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

子会社の経営上の重要事項は、子会社管理規程に基づき、適時に報告を受けます。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、適時に報告を受け、子会社に対して重大なリスクが発生又は予見される際に、機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるようにいたします。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社社長との会議、会合等を定期的に開催し、グループ方針の周知、徹底を図るとともに、経営課題への取組状況を確認し、業務の適正を確保するための必要な助言、支援を行います。また、当社の取締役、執行役員、参与及び監査役が、子会社の取締役、監査役に就任し、子会社の業務執行を監査、監視いたします。

・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社における業務の適正を目的として、子会社全てに適用する「愛知製鋼グループ企業行動指針」を定め、教育、啓蒙等により法令違反の予防を実施いたします。また、愛知製鋼グループ全体として、内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、グループ全体の自浄作用を活性化させます。

監査室は、愛知製鋼グループ全体の法令遵守状況を監査し、定期的に取締役社長に報告いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会直属の専任の使用人を配置します。当該使用人に関する人事異動、昇格・降格、人事考課は、事前に監査役会又は常勤監査役の同意を得ます。当該使用人は必要とする会議に出席し、社内各部門・子会社は当該使用人の調査・情報収集に協力いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令・定款に違反する事実を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。また、取締役、執行役員、参与及び使用人は、監査役の求めに応じて適時、業務の報告を行います。

監査役は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席します。また、りん議書は、閲覧のため監査役に回付します。

子会社の取締役等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、主管部署又は業務担当部署は子会社から適時報告を受け、社内「エスカレーションルール」に基づき、監査役は当該部署から適時報告を受けます。

監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

企業倫理規程に基づく内部通報制度と同等に、通報者が報告したことにより不利益な扱いを受けないよう運用いたします。

監査役の職務執行について生じる監査費用の前払い又は償還の手続きその他の監査費用の処理に係る方針

通常の監査に必要な費用は監査計画に基づき半期毎に予算化し、請求に基づき、前払い又は実費の支払いを実施いたします。監査費用が追加的に発生した場合又は発生が予想される場合、監査役は速やかに費用を経理部に請求し、経理部は前払い又は実費の支払いを実施いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行います。また監査室との連携を密にし、適時報告を受けます。

③　内部監査及び監査役監査の状況

職務執行の法令及び定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与し、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法性・適正性を監査する体制を整備しております。

また、内部監査機能を強化するために、監査室(人員３名)を置き、主に内部統制システムの整備に関する内部監査を実施しております。監査役は、監査室の内部監査結果について、報告を受けております。会計監査人は、必要に応じ、監査室と連携し、財務報告に係る内部統制に関する監査を実施しております。

当社の監査役会は常勤監査役２名、社外監査役２名で構成されております。常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングして、職務執行の適法性・適正性を監査するとともに、必要に応じ内部監査機能を持つ部門からも報告を受け、内部統制システムの整備状況を監査しております。社外監査役は取締役会への出席及び常勤監査役から監査状況の報告を聴取し、必要に応じて会計監査人、監査室とも連携して、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

④　会計監査の状況

会計監査人にはPwCあらた有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び氏原亜由美であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士９名、その他15名であります。

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行い、情報の共有化を図っております。

⑤　IR活動及びCSR活動等

当社では、適時開示に係る開示体制及び内部管理体制を充実させ、有効に機能する環境を整備しております。同時にIR活動の一環として決算及び第２四半期決算説明会の開催やアナリスト・機関投資家・個人投資家とのミーティングを通じて、投資家のみなさまへの積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から一層信頼される会社をめざしております。

また当社は、中期・年次経営計画に基づく環境保全活動、社会貢献活動、コンプライアンス活動、リスクマネジメント活動等のCSR活動を積極的に推進しております。

(2) 役員報酬等

①　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	459	348	－	111	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	63	63	－	－	－	2
社外役員	40	40	－	－	－	5

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員としての職責や経営結果としての業績、また、将来の貢献への期待を視野に入れた報酬制度としております。

具体的には基本報酬及び賞与(社外取締役を除く)から構成されており、それぞれ次のように決定しております。

平成25年６月18日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金、監査役の賞与を廃止しました。退職慰労金については、在任中の取締役及び監査役に対し本総会終結の時までの在任期間をもとに、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することが決定されております。

なお、過去にストック・オプションを付与しておりましたが、現在は支給を見合わせております。

・基本報酬

取締役、監査役ごとに株主総会で決議いただいた報酬限度額内でそれぞれ支給しております。取締役の報酬限度額は月額40百万円以内(平成25年６月定時株主総会で決議)、監査役の報酬限度額は月額10百万円以内(平成25年６月定時株主総会で決議)です。

・賞与(社外取締役を除く)

支給する場合、株主総会で決議いただいた上で実施しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役の間では、会社法第427条第１項の規定に基づき、同第423条第１項に定める責任について、同425条第１項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第１項各号に定める事項について、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を充分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、同第423条第１項に定める責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株式保有の状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
74銘柄　　22,740百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ㈱	755,116	3,490	取引関係の維持・発展
㈱豊田自動織機	478,305	2,645	取引関係の維持・発展
中央発條㈱	4,788,859	1,733	取引関係の維持・発展
豊田通商㈱	473,457	1,595	取引関係の維持・発展
㈱ジェイテクト	787,783	1,362	取引関係の維持・発展
日本発条㈱	900,680	1,106	取引関係の維持・発展
アイシン精機㈱	100,369	549	取引関係の維持・発展
日本精工㈱	200,000	318	取引関係の維持・発展
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388,870	272	取引関係の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	46,585	188	取引関係の維持・発展
日野自動車㈱	105,000	141	取引関係の維持・発展
トヨタ紡織㈱	50,000	129	取引関係の維持・発展
名港海運㈱	91,683	98	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	19,970	70	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機㈱	6,400	50	取引関係の維持・発展
㈱クボタ	28,000	46	取引関係の維持・発展
日立建機㈱	12,947	35	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	8,949	34	取引関係の維持・発展
㈱御園座	52,000	29	地域文化の発展支援
愛三工業㈱	26,801	25	取引関係の維持・発展
京都機械工具㈱	60,500	24	取引関係の維持・発展
㈱UEX	44,000	14	取引関係の維持・発展
新日鐵住金㈱	5,077	13	取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス㈱	6,100	12	取引関係の維持・発展
㈱デンソー	1,502	7	取引関係の維持・発展
豊田合成㈱	1,855	5	取引関係の維持・発展
井関農機㈱	20,000	4	取引関係の維持・発展
大同特殊鋼㈱	2,244	1	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数 (株)	事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
㈱デンソー	518,000	2,536	議決権行使の指図権
豊田合成㈱	278,000	787	議決権行使の指図権

(注)　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

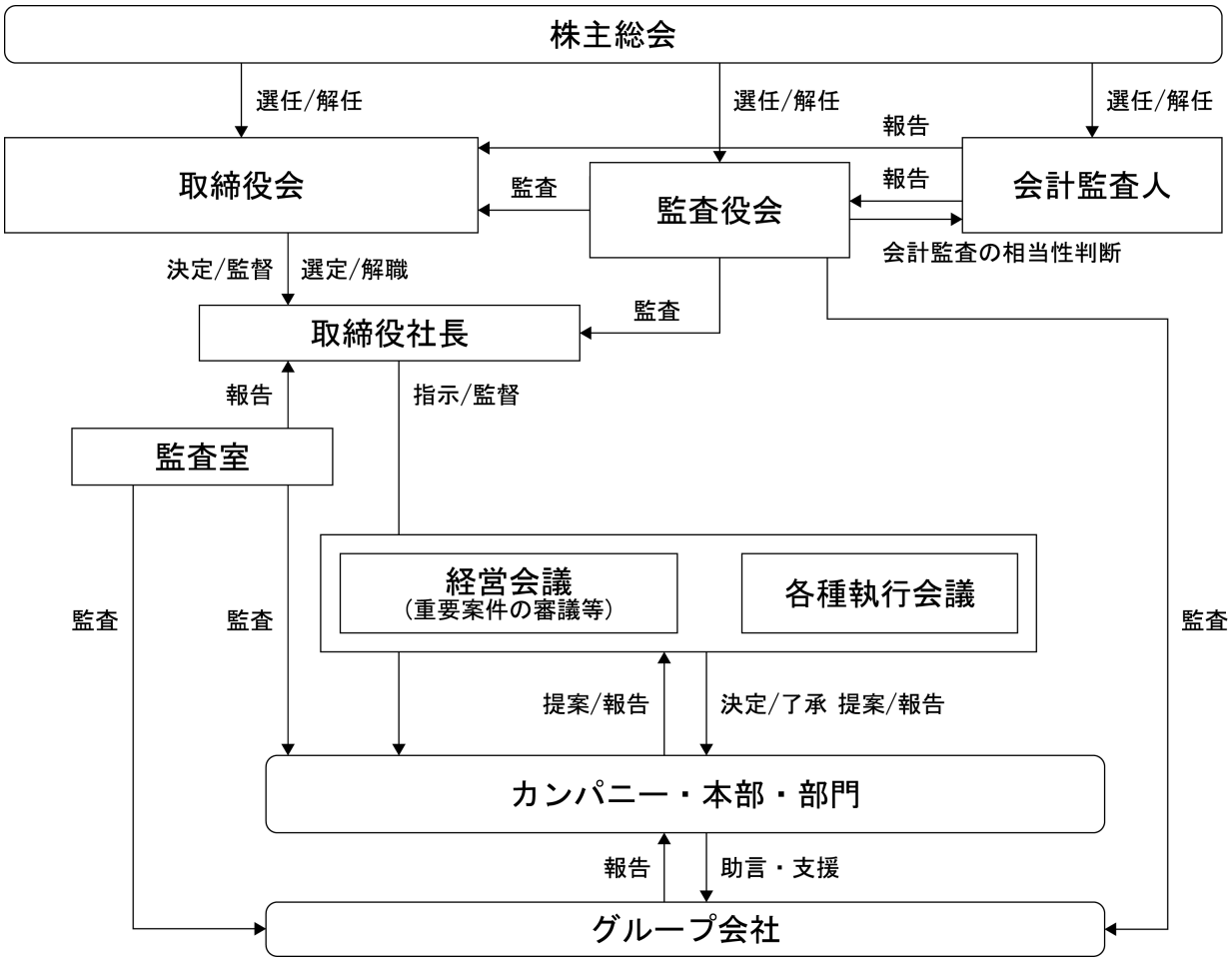
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ㈱	755,116	4,326	取引関係の維持・発展
㈱豊田自動織機	478,305	3,080	取引関係の維持・発展
豊田通商㈱	473,457	1,706	取引関係の維持・発展
中央発條㈱	478,885	1,656	取引関係の維持・発展
㈱ジェイテクト	787,783	1,241	取引関係の維持・発展
日本発条㈱	900,680	1,013	取引関係の維持・発展
アイシン精機㈱	100,369	580	取引関係の維持・発展
日本精工㈱	200,000	285	取引関係の維持・発展
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388,870	271	取引関係の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	46,585	207	取引関係の維持・発展
日野自動車㈱	105,000	143	取引関係の維持・発展
トヨタ紡織㈱	50,000	109	取引関係の維持・発展
名港海運㈱	91,683	107	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機㈱	6,400	76	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	19,970	66	取引関係の維持・発展
日立建機㈱	12,947	53	取引関係の維持・発展
㈱クボタ	28,000	52	取引関係の維持・発展
㈱御園座	52,000	40	地域文化の発展支援
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	8,949	38	取引関係の維持・発展
㈱UEX	44,000	31	取引関係の維持・発展
愛三工業㈱	26,801	30	取引関係の維持・発展
京都機械工具㈱	12,100	24	取引関係の維持・発展
新日鐵住金㈱	5,077	11	取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス㈱	6,100	11	取引関係の維持・発展
㈱デンソー	1,502	8	取引関係の維持・発展
豊田合成㈱	1,855	4	取引関係の維持・発展
井関農機㈱	2,000	4	取引関係の維持・発展
大同特殊鋼㈱	224	1	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数 (株)	事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
㈱デンソー	518,000	3,014	議決権行使の指図権
豊田合成㈱	278,000	687	議決権行使の指図権

(注)　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

（コーポレート・ガバナンスの体制図）



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	16	70	13
連結子会社	—	—	—	—
計	74	16	70	13

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務として、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリー・サービス業務、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関して合意された手続き業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務として、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリー・サービス業務及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関して合意された手続き業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し，その変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、指定国際会計基準については、将来の適用に備えて準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,844	28,678
受取手形及び売掛金	47,462	※1 55,560
有価証券	154	154
商品及び製品	6,893	7,690
仕掛品	16,721	18,672
原材料及び貯蔵品	8,255	9,070
繰延税金資産	3,773	3,917
その他	1,823	2,113
貸倒引当金	△130	△117
流動資産合計	130,797	125,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,474	76,212
減価償却累計額	△50,092	△51,083
建物及び構築物（純額）	23,382	25,129
機械装置及び運搬具	※3 287,249	※3 295,605
減価償却累計額	△241,347	△247,096
機械装置及び運搬具（純額）	45,901	48,508
工具、器具及び備品	13,977	14,479
減価償却累計額	△12,059	△12,447
工具、器具及び備品（純額）	1,918	2,032
土地	14,164	14,195
リース資産	371	312
減価償却累計額	△230	△178
リース資産（純額）	141	134
建設仮勘定	10,803	10,967
有形固定資産合計	96,310	100,968
無形固定資産		
電話加入権	12	16
その他	218	737
無形固定資産合計	230	754
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 21,928	※4 23,422
長期貸付金	277	216
退職給付に係る資産	21,907	25,160
繰延税金資産	414	427
その他	1,308	1,225
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	45,769	50,385
固定資産合計	142,310	152,107
資産合計	273,107	277,847

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,564	※1 28,375
短期借入金	934	330
1年内返済予定の長期借入金	9,644	791
リース債務	67	62
未払法人税等	857	2,458
役員賞与引当金	195	226
その他	22,672	19,053
流動負債合計	59,937	51,300
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,019	26,194
リース債務	77	70
繰延税金負債	1,343	2,532
厚生年金基金解散損失引当金	69	―
役員退職慰労引当金	512	538
退職給付に係る負債	15,202	15,663
資産除去債務	608	610
その他	64	130
固定負債合計	61,897	65,741
負債合計	121,834	117,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	79,427	85,641
自己株式	△1,227	△1,226
株主資本合計	131,232	137,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,635	9,482
為替換算調整勘定	1,430	1,574
退職給付に係る調整累計額	1,726	3,386
その他の包括利益累計額合計	11,792	14,443
新株予約権	7	―
非支配株主持分	8,241	8,915
純資産合計	151,273	160,806
負債純資産合計	273,107	277,847

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	212,837	236,237
売上原価	※1　178,633	※1　200,924
売上総利益	34,204	35,313
販売費及び一般管理費		
発送費	※2　6,745	2,056
販売手数料	1,320	1,334
給料手当及び福利費	8,240	8,572
退職給付費用	358	216
役員賞与引当金繰入額	195	226
役員退職慰労引当金繰入額	69	69
減価償却費	736	806
研究開発費	※3　3,304	※3　3,777
その他	※2　6,013	6,440
販売費及び一般管理費合計	26,985	23,499
営業利益	7,218	11,813
営業外収益		
受取利息	56	44
受取配当金	452	433
受取賃貸料	86	61
物品売却益	22	34
補助金収入	—	211
保険差益	2	120
為替差益	195	—
雑収入	189	130
営業外収益合計	1,006	1,036
営業外費用		
支払利息	200	156
固定資産処分損	※4　845	※4　633
為替差損	—	122
雑損失	315	163
営業外費用合計	1,361	1,075
経常利益	6,863	11,774
特別利益		
固定資産売却益	—	※5　596
投資有価証券売却益	1,215	—
特別利益合計	1,215	596
特別損失		
減損損失	※6　33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前当期純利益	8,045	12,371
法人税、住民税及び事業税	1,725	3,495
法人税等調整額	545	△44
法人税等合計	2,271	3,451
当期純利益	5,773	8,920
非支配株主に帰属する当期純利益	689	737
親会社株主に帰属する当期純利益	5,084	8,182

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	5,773	8,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	845
為替換算調整勘定	△423	320
退職給付に係る調整額	580	1,659
その他の包括利益合計	※1　1,559	※1　2,825
包括利益	7,333	11,745
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,867	10,833
非支配株主に係る包括利益	466	912

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,954	76,608	△1,241	128,338
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△293		△293
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
剰余金の配当			△1,968		△1,968
親会社株主に帰属する当期純利益			5,084		5,084
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	61	2,819	14	2,894
当期末残高	25,016	28,016	79,427	△1,227	131,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,241	2,618	1,146	11,005	15	8,174	147,534
当期変動額							
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△293
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61
剰余金の配当							△1,968
親会社株主に帰属する当期純利益							5,084
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	△1,188	580	786	△8	66	844
当期変動額合計	1,393	△1,188	580	786	△8	66	3,739
当期末残高	8,635	1,430	1,726	11,792	7	8,241	151,273

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	28,016	79,427	△1,227	131,232
当期変動額					
剰余金の配当			△1,968		△1,968
親会社株主に帰属する当期純利益			8,182		8,182
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,213	1	6,215
当期末残高	25,016	28,016	85,641	△1,226	137,448

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,635	1,430	1,726	11,792	7	8,241	151,273
当期変動額							
剰余金の配当							△1,968
親会社株主に帰属する当期純利益							8,182
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	144	1,659	2,650	△7	673	3,317
当期変動額合計	846	144	1,659	2,650	△7	673	9,532
当期末残高	9,482	1,574	3,386	14,443	－	8,915	160,806

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,045	12,371
減価償却費	12,353	13,818
減損損失	33	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,397	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△663	△1,011
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	459	603
受取利息及び受取配当金	△509	△478
支払利息	200	156
為替差損益（△は益）	△9	114
有形固定資産売却損益（△は益）	23	△599
有形固定資産処分損益（△は益）	805	618
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,213	1
売上債権の増減額（△は増加）	△8,676	△8,020
たな卸資産の増減額（△は増加）	△159	△3,600
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,819	2,699
未払消費税等の増減額（△は減少）	239	574
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,323	△291
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,722	△2,316
その他	15	183
小計	13,760	14,811
利息及び配当金の受取額	509	477
利息の支払額	△203	△146
法人税等の支払額	△715	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,350	13,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	△127
有形固定資産の取得による支出	△20,321	△20,261
有形固定資産の売却による収入	27	673
有形固定資産の処分による支出	△575	△466
無形固定資産の取得による支出	－	△547
投資有価証券の取得による支出	△6	△302
投資有価証券の売却による収入	1,619	15
貸付けによる支出	△40	△27
貸付金の回収による収入	89	81
その他	△469	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,677	△20,954

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△278	△627
長期借入れによる収入	－	3,104
長期借入金の返済による支出	△2,305	△9,710
社債の発行による収入	20,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△71
ストックオプションの行使による収入	9	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	－
配当金の支払額	△1,970	△1,968
非支配株主への配当金の支払額	△117	△236
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,231	△9,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,733	△17,292
現金及び現金同等物の期首残高	35,628	44,732
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	370	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　44,732	※1　27,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　19社

当該連結子会社は、愛鋼㈱、アイチセラテック㈱、近江鉱業㈱、アイチ　テクノメタル　フカウミ㈱、アイチ物流㈱、アイチ情報システム㈱、アイコーサービス㈱、アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱、㈱アスデックス、アイチ　フォージ　フィリピン㈱、アイチフォージ　ユーエスエイ㈱、アイチ　ヨーロッパ㈲、アイチ　フォージ(タイランド)㈱、上海愛知鍛造有限公司、アイチ　フォージング　インドネシア㈱、アイチ　マグファイン　チェコ㈲、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア㈱及び愛知磁石科技(平湖)有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱名南工機であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(㈱名南工機)については、総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社(㈱名南工機)及び関連会社(東海特殊鋼㈱ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛知鍛造有限公司及び愛知磁石科技（平湖）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、ロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法で行っております。

ただし、連結財務諸表提出会社の第２棒鋼圧延工場については、定額法で行っております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。

子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間(主として15～16年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③　その他の事項

連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段……通貨スワップ
　　ヘッジ対象……外貨建借入金

(b) ヘッジ手段……金利スワップ
　　ヘッジ対象……円貨建借入金及び外貨建借入金

③　ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　平成30年３月30日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた192百万円は、「保険差益」2百万円、「雑収入」189百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	112百万円
支払手形	－	240

２　受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	17百万円	－百万円

※３　過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	201百万円	201百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
766百万円	1,108百万円

※２　当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する費用の負担

前連結会計年度において、平成28年１月８日に当社知多工場で発生した爆発事故に起因し、取引先にて発生した納期対応のための物流費等実費の当社負担額4,808百万円を販売費及び一般管理費の発送費に4,721百万円、その他に86百万円それぞれ計上しております。

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
3,304百万円	3,777百万円

※４　固定資産処分損は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具ほか生産設備の処分損であります。

※５　固定資産売却益は、当連結会計年度における、建物及び構築物、土地の売却益であります。

※６　減損損失

当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化により、減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
タイ　チョンブリ県	(遊休)	機械装置及び運搬具ほか	32
愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び運搬具	0
計			33

なお、いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具ほかについては売却可能価額等に基づいた時価まで減額しておりますが、実質的な価値はないと判断される資産については、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,296百万円	1,209百万円
組替調整額	△1,213	△0
税効果調整前	2,083	1,209
税効果額	△681	△364
その他有価証券評価差額金	1,401	845
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△423	320
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,029	3,099
組替調整額	△199	△728
税効果調整前	830	2,371
税効果額	△249	△712
退職給付に係る調整額	580	1,659
その他の包括利益合計	1,559	2,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	－	178,980	19,886

(変動事由の概要)

減少は、10株から１株への株式併合による減少であります。

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,059	0	1,856	203

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少の内訳は、以下の通りであります。

10株から１株への株式併合による減少　1,840千株

ストック・オプションの行使による減少　16千株(うち株式併合後１千株)

株式併合に伴う単元未満株式の株主への売却による減少　０千株

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	7

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月22日定時株主総会	普通株式	984	5.0	平成28年３月31日	平成28年６月23日
平成28年10月28日取締役会	普通株式	984	5.0	平成28年９月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	50.0	平成29年３月31日	平成29年６月22日

(注)平成28年10月１日を効力発生日として、10株を１株とする株式併合を実施しております。平成29年３月31日を基準日とする１株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19,886	－	－	19,886

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	203	0	0	203

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月21日定時株主総会	普通株式	984	50.0	平成29年３月31日	平成29年６月22日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	984	50.0	平成29年９月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,377	70.0	平成30年３月31日	平成30年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金	45,844百万円	28,678百万円
有価証券	154	154
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,266	△1,393
現金及び現金同等物	44,732	27,439

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

主として、鋼（ハガネ）カンパニー、スマートカンパニー及びその他事業における機械装置及び運搬具及び連結財務諸表提出会社の本社における工具、器具及び備品であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	82	82
１年超	117	147
合計	199	229

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金の調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。取引に当たっては、決裁基準に基づき個別承認を受けて執行し、執行後は経理部が取引先の信用状況等を調査し、定期的に経理担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引については、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,844	45,844	－
(2) 受取手形及び売掛金	47,462		
貸倒引当金(*)	△130		
	47,332	47,332	－
(3) 投資有価証券	14,422	14,422	－
資産計	107,599	107,599	－
(1) 支払手形及び買掛金	25,564	25,564	－
(2) 短期借入金	934	934	－
(3) １年内返済予定の長期借入金	9,644	9,648	4
(4) 社債	20,000	20,023	23
(5) 長期借入金	24,019	24,032	13
負債計	80,163	80,205	41

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,678	28,678	－
(2) 受取手形及び売掛金	55,560		
貸倒引当金(*)	△117		
	55,443	55,443	－
(3) 投資有価証券	15,631	15,631	－
資産計	99,752	99,752	－
(1) 支払手形及び買掛金	28,375	28,375	－
(2) 短期借入金	330	330	－
(3) １年内返済予定の長期借入金	791	791	△0
(4) 社債	20,000	20,011	11
(5) 長期借入金	26,194	26,198	3
負債計	75,693	75,708	14

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

業務上の関係を有する企業の株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金、(4)社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入又は新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非上場株式	7,505	7,790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3　金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	45,844	－	－	－
受取手形及び売掛金	47,332	－	－	－
合計	93,176	－	－	－

投資有価証券のうち、満期があるものはありません。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	28,678	－	－	－
受取手形及び売掛金	55,443	－	－	－
合計	84,121	－	－	－

投資有価証券のうち、満期があるものはありません。

4　短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	934	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	20,000	－
長期借入金	9,644	820	9	23,159	9	18
合計	10,579	820	9	23,159	20,009	18

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	330	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	20,000	－	－
長期借入金	791	9	25,656	209	309	8
合計	1,122	9	25,656	20,209	309	8

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日現在）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	14,409	2,101	12,307
	②　債券	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	小計	14,409	2,101	12,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	13	14	△0
	②　債券	－	－	－
	③　その他	154	154	－
	小計	168	169	△0
合計		14,577	2,271	12,306

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　7,304百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日現在）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	15,617	2,102	13,515
	②　債券	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	小計	15,617	2,102	13,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	13	14	△1
	②　債券	－	－	－
	③　その他	154	154	－
	小計	168	169	△1
合計		15,786	2,271	13,514

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　7,589百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,619	1,215	1

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	0	1

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	6,000	1,000	(注)

(注)　為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注)　為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	4,000	(注)

(注)　金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注)　金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	31,099百万円	30,767百万円
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△7	－
勤務費用	1,160	1,192
利息費用	22	22
数理計算上の差異の発生額	321	603
退職給付の支払額	△1,810	△1,329
外貨換算の影響による増減額	△17	△21
退職給付債務の期末残高	30,767	31,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	37,193百万円	37,963百万円
連結子会社の決算期変更に伴う増減	4	－
期待運用収益	141	152
数理計算上の差異の発生額	1,343	3,705
事業主からの拠出額	252	249
退職給付の支払額	△970	△797
外貨換算の影響による増減額	△2	△2
年金資産の期末残高	37,963	41,269

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	437百万円	490百万円
退職給付費用	140	146
退職給付の支払額	△37	△48
制度への拠出額	△49	△50
退職給付に係る負債の期末残高	490	538

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,543百万円	32,061百万円
年金資産	△38,608	△41,955
	△7,065	△9,894
非積立型制度の退職給付債務	360	398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,704	△9,496
退職給付に係る負債	15,202	15,663
退職給付に係る資産	△21,907	△25,160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,704	△9,496

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
勤務費用	1,160百万円	1,192百万円
利息費用	22	22
期待運用収益	△141	△152
数理計算上の差異の費用処理額	△61	△601
過去勤務費用の費用処理額	△129	△129
簡便法で計算した退職給付費用	140	146
その他	△2	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	988	476

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
数理計算上の差異	△960百万円	△2,501百万円
過去勤務費用	129	129
合計	△830	△2,371

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
未認識数理計算上の差異	△2,267百万円	△4,768百万円
未認識過去勤務費用	△205	△75
合計	△2,472	△4,844

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
株式	71%	74%
生命保険一般勘定	14	13
債券	7	8
オルタナティブ	4	3
現金及び預金	3	1
その他	1	1
合計	100	100

(注) 1　オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

2　年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度66%、当連結会計年度68%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
割引率	0.03%	0.03%
長期期待運用収益率	1.10	1.20

(注)　予想昇給率については、主として、前連結会計年度は平成29年１月31日、当連結会計年度は平成30年１月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度217百万円、当連結会計年度222百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
雑収入	6	6

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社参与10名、当社従業員24名
株式の種類及び付与数	普通株式　40,500株
付与日	平成22年８月２日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員、参与又は従業員の地位にあること。 ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後１年間は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	２年間（平成22年８月２日～平成24年７月31日）
権利行使期間	（平成24年８月１日～平成29年７月31日）

（注）平成28年６月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月１日をもって、株式の併合（10株を１株に併合）を実施したため、株式の付与数を調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	8,500
権利確定	－
権利行使	500
失効	8,000
未行使残	－

（注）平成28年６月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月１日をもって、株式の併合（10株を１株に併合）を実施したため、株式数を調整しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格　(円)	3,770
行使時平均株価　(円)	4,258
付与日における公正な評価単価　(円)	820

（注）平成28年６月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月１日をもって、株式の併合（10株を１株に併合）を実施したため、権利行使価格、行使時平均株価及び付与日における公正な評価単価を調整しております。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成30年３月31日現在）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,647百万円	4,794百万円
未使用消耗品	2,836	2,864
繰越欠損金	3,498	2,159
未払賞与等	1,114	1,244
減価償却費	780	767
無形固定資産	785	612
たな卸資産評価損	146	245
未払事業税	146	227
資産除去債務	200	198
たな卸資産未実現利益	199	196
役員退職慰労引当金	162	171
投資有価証券評価損	105	104
その他	587	465
繰延税金資産小計	15,210	14,053
評価性引当額	△3,585	△2,475
繰延税金資産合計	11,624	11,577
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△4,599	△5,396
その他有価証券評価差額金	△3,645	△4,009
海外子会社減価償却認容額	△425	△229
固定資産圧縮積立金	△71	△71
その他	△39	△59
繰延税金負債合計	△8,781	△9,766
繰延税金資産の純額	2,843	1,811

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	3,773百万円	3,917百万円
固定資産－繰延税金資産	414	427
流動負債－その他	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△1,343	△2,532

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.3%	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.7
研究開発促進税制等による税額控除	△2.8	△3.5
評価性引当額	1.9	0.2
前期確定申告差異	△0.2	0.1
在外子会社の税率差	△2.4	△1.0
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	27.9

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

①駐車場用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関するもの

②アスベスト除去義務に関するもの

③高濃度PCB除去義務に関するもの

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本体有形固定資産の耐用年数満了時（最長で31年）と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.13％～2.294％を使用して資産除去債務の金額を計算をしています。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
期首残高	626百万円	608百万円
時の経過による調整額	3	2
資産除去債務の履行による減少額	△13	△0
その他増減額（△は減少）	△9	－
期末残高	608	610

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品、ステンレス構造部材、製鋼用資材
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループが平成29年４月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の４区分から、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の４区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	鋼(ハガネ)カンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,225	99,599	13,820	3,191	212,837	―	212,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,984	―	―	10,906	37,890	△37,890	―
計	123,209	99,599	13,820	14,098	250,728	△37,890	212,837
セグメント利益	5,653	845	237	530	7,266	△48	7,218
セグメント資産	118,458	77,209	18,908	6,024	220,601	52,506	273,107
その他の項目							
減価償却費	5,554	5,588	1,176	33	12,353	―	12,353
特別損失	0	32	―	―	33	―	33
(減損損失)	(0)	(32)	(―)	(―)	(33)	(―)	(33)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,165	8,824	831	9	20,831	―	20,831

(注) １　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等54,427百万円、セグメント間取引消去△1,920百万円であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	鋼(ハガネ)カンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,974	107,352	14,786	3,123	236,237	―	236,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,640	―	―	11,945	48,585	△48,585	―
計	147,614	107,352	14,786	15,069	284,823	△48,585	236,237
セグメント利益	8,006	2,747	348	676	11,779	34	11,813
セグメント資産	134,082	81,940	21,538	6,639	244,200	33,647	277,847
その他の項目							
減価償却費	6,231	6,178	1,373	35	13,818	―	13,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,952	6,529	2,458	79	19,020	―	19,020

(注) １　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等35,909百万円、セグメント間取引消去△2,262百万円であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
167,000	12,737	2,174	30,892	32	212,837

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
82,667	3,105	110	10,427	96,310

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	26,855	鋼(ハガネ)カンパニー、鍛(キタエル)カンパニー及びスマートカンパニー
豊田通商㈱	38,603	鋼(ハガネ)カンパニー及び鍛(キタエル)カンパニー

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
186,529	12,499	1,957	35,212	38	236,237

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
88,085	2,768	98	10,014	100,968

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	27,445	鋼(ハガネ)カンパニー、鍛(キタエル)カンパニー及びスマートカンパニー
豊田通商㈱	46,496	鋼(ハガネ)カンパニー及び鍛(キタエル)カンパニー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.0 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	25,914	電子記録債権及び売掛金	3,717
							物流費等の実費の負担	4,808	未払費用	4,691

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.0 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	26,441	電子記録債権及び売掛金	3,721

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	7,266.42円	7,716.77円
１株当たり当期純利益金額	258.34円	415.71円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	258.31円	415.71円

（注）１　平成28年10月１日を効力発生日として、10株を１株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	151,273	160,806
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	8,248	8,915
（うち新株予約権）	(7)	(－)
（うち非支配株主持分）	(8,241)	(8,915)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	143,024	151,891
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,683	19,683

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,084	8,182
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,084	8,182
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,682	19,683
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	2	0
（うちストックオプション（千株））	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
愛知製鋼㈱	第３回無担保普通社債	平成28年12月16日	20,000	20,000	0.18	なし	平成33年12月16日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

（注） 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
—	—	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	934	330	0.72	—
１年以内に返済予定の長期借入金	9,644	791	3.04	—
１年以内に返済予定のリース債務	67	62	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	24,019	26,194	0.40	平成31年５月１日～平成36年１月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	77	70	—	平成31年４月２日～平成34年12月23日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	34,743	27,451	—	

（注） １ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	9	25,656	209	309
リース債務	44	12	7	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	56,401	113,822	173,937	236,237
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	4,632	7,865	10,884	12,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	3,119	5,172	7,314	8,182
１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	158.47	262.81	371.61	415.71

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	158.47	104.34	108.80	44.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,848	12,864
受取手形	20	9
電子記録債権	※1 9,222	※1 12,554
売掛金	※1 31,623	※1 37,582
商品及び製品	4,004	4,604
仕掛品	14,572	16,285
原材料及び貯蔵品	3,800	4,167
繰延税金資産	3,261	3,410
短期貸付金	※1 560	―
その他	※1 1,667	※1 1,679
貸倒引当金	△33	△48
流動資産合計	101,548	93,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,480	16,278
構築物	3,346	3,547
機械及び装置	※2 37,093	※2 40,578
車両運搬具	226	274
工具、器具及び備品	1,609	1,701
土地	11,031	11,049
リース資産	21	13
建設仮勘定	9,495	8,970
有形固定資産合計	77,304	82,414
無形固定資産		
その他	10	508
無形固定資産合計	10	508
投資その他の資産		
投資有価証券	21,274	22,740
関係会社株式	11,782	11,814
出資金	304	303
関係会社出資金	1,988	1,988
長期貸付金	219	172
前払年金費用	16,861	17,875
その他	513	511
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	52,904	55,366
固定資産合計	130,220	138,289
資産合計	231,768	231,400

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	2
電子記録債務	※1 5,819	※1 6,670
買掛金	※1 13,369	※1 14,791
1年内返済予定の長期借入金	7,000	—
リース債務	8	8
未払金	※1 2,364	※1 4,632
未払費用	※1 11,002	※1 8,321
未払法人税等	596	2,217
未払消費税等	148	636
前受金	26	37
預り金	180	304
役員賞与引当金	90	115
設備関係支払手形	97	88
設備関係電子記録債務	※1 6,685	※1 2,322
流動負債合計	47,395	40,148
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,000	23,000
リース債務	8	—
繰延税金負債	481	954
退職給付引当金	11,907	12,437
役員退職慰労引当金	218	218
資産除去債務	361	362
その他	15	15
固定負債合計	55,993	56,987
負債合計	103,388	97,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金	27,898	27,898
資本剰余金合計	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金	6,254	6,254
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	165	165
繰越利益剰余金	61,680	66,722
利益剰余金合計	68,100	73,141
自己株式	△1,227	△1,226
株主資本合計	119,787	124,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,585	9,433
評価・換算差額等合計	8,585	9,433
新株予約権	7	—
純資産合計	128,379	134,264
負債純資産合計	231,768	231,400

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	※1　165,015	※1　184,595
売上原価	※1　133,890	※1　154,035
売上総利益	31,125	30,560
販売費及び一般管理費	※1,※2,※3　25,933	※1,※2　22,541
営業利益	5,191	8,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1　747	※1　1,169
その他	※1　334	※1　354
営業外収益合計	1,081	1,523
営業外費用		
支払利息	65	74
その他	1,084	735
営業外費用合計	1,150	810
経常利益	5,122	8,731
特別利益		
固定資産売却益	－	596
投資有価証券売却益	1,215	－
特別利益合計	1,215	596
税引前当期純利益	6,338	9,328
法人税、住民税及び事業税	708	2,360
法人税等調整額	639	△42
法人税等合計	1,347	2,317
当期純利益	4,990	7,010

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	166	58,660	65,080	△1,241	116,754
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	－		－
剰余金の配当						△1,968	△1,968		△1,968
当期純利益						4,990	4,990		4,990
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△3	△3	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	3,019	3,019	14	3,033
当期末残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	61,680	68,100	△1,227	119,787

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,208	7,208	15	123,977
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△1,968
当期純利益				4,990
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	1,376	△8	1,368
当期変動額合計	1,376	1,376	△8	4,401
当期末残高	8,585	8,585	7	128,379

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	61,680	68,100	△1,227	119,787
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	－		－
剰余金の配当						△1,968	△1,968		△1,968
当期純利益						7,010	7,010		7,010
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△0	△0	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	5,042	5,041	1	5,043
当期末残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	66,722	73,141	△1,226	124,831

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,585	8,585	7	128,379
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△1,968
当期純利益				7,010
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848	848	△7	841
当期変動額合計	848	848	△7	5,885
当期末残高	9,433	9,433	－	134,264

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法で行っております。

ただし、第２棒鋼圧延工場については、定額法で行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法で行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（主として15～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金

② ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……円貨建借入金及び外貨建借入金

(c) ヘッジ方針

金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
短期金銭債権	10,102百万円	10,372百万円
短期金銭債務	10,562	5,763

※2 過年度に取得した機械及び装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
アイチフォージ　ユーエスエイ㈱	1,795百万円	2,496百万円
アイチ　フォージ(タイランド)㈱	1,320	703
上海愛知鍛造有限公司	146	―
計	3,261	3,200

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,816百万円	44,902百万円
仕入高	40,018	45,099
営業取引以外の取引による取引高	5,183	819

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
発送費	10,693百万円	6,406百万円
販売手数料	1,417	1,461
給料手当及び福利費	5,694	5,898
退職給付費用	277	135
役員賞与引当金繰入額	90	115
貸倒引当金繰入額	4	15
減価償却費	580	678
業務委託費	624	778
研究開発費	3,175	3,654
その他	3,376	3,397

※３　知多工場爆発事故に係る取引先に対する費用の負担

前事業年度において、平成28年１月８日に知多工場で発生した爆発事故に起因し、取引先にて発生した納期対応のための物流費等実費の当社負担額4,808百万円を、販売費及び一般管理費の発送費及びその他費目に計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,396百万円、関連会社株式145百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,396百万円、関連会社株式145百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,699百万円	3,867百万円
未使用消耗品	2,833	2,861
投資有価証券評価損	1,739	1,739
未払賞与等	862	978
減価償却費	740	731
無形固定資産	755	593
未払事業税	110	184
減損損失	207	166
たな卸資産評価損	72	158
資産除去債務	114	115
その他	433	390
繰延税金資産小計	11,570	11,787
評価性引当額	△2,031	△2,082
繰延税金資産合計	9,539	9,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,608	△3,973
前払年金費用	△3,078	△3,203
固定資産圧縮積立金	△71	△71
資産除去債務	△1	△0
繰延税金負債合計	△6,759	△7,248
繰延税金資産の純額	2,779	2,455

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.3%	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△3.3
研究開発促進税制等による税額控除	△3.1	△4.2
評価性引当額	△3.5	0.6
退職給付信託株式配当源泉税	△1.2	△0.9
前期確定申告差異	0.0	0.1
住民税均等割	0.3	0.2
外国子会社配当源泉税	0.1	0.3
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	24.9

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,480	3,051	48	1,205	16,278	34,070
	構築物	3,346	656	3	451	3,547	10,616
	機械及び装置	37,093	12,148	98	8,563	40,578	216,417
	車両運搬具	226	154	0	105	274	923
	工具、器具及び備品	1,609	951	14	843	1,701	11,117
	土地	11,031	37	19	－	11,049	－
	リース資産	21	－	－	7	13	25
	建設仮勘定	9,495	17,003	17,527	－	8,970	－
	計	77,304	34,001	17,714	11,178	82,414	273,170
無形固定資産	ソフトウエア	－	529	－	31	497	31
	電話加入権	10	－	－	－	10	－
	計	10	529	－	31	508	31

（注） 当期増加額の主なものは下記のとおりです。

建物	事業継続拠点確保に向けた新本館等の建設	1,108百万円
機械及び装置	中小形丸棒精整リエンジ（ステップ１）－「Ａライン」設置工事	2,093百万円
	試作評価プレスの導入	531百万円
建設仮勘定	中小形丸棒精整リエンジ（ステップ１）－「Ａライン」設置工事	2,169百万円
	ＨＶ用パワーカードリードフレーム生産能力増強	1,242百万円
	事業継続拠点確保に向けた新本館等の建設	1,198百万円
	試作評価プレスの導入	534百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72	48	33	88
役員賞与引当金	90	115	90	115
役員退職慰労引当金	218	－	－	218

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	電子公告(予備的公告方法は、中日新聞及び日本経済新聞に掲載する方法とする。) 公告掲載URL https://www.aichi-steel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

・会社法第189条第２項各号に掲げる権利
・会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
・単元未満株式の買増しを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第113期）	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日	平成29年６月22日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成29年６月22日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。			平成29年６月23日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書（普通社債）			平成29年６月23日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書及び確認書	（第114期第１四半期）	自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日	平成29年８月10日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書及び確認書	（第114期第２四半期）	自　平成29年７月１日 至　平成29年９月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
(7)	四半期報告書及び確認書	（第114期第３四半期）	自　平成29年10月１日 至　平成29年12月31日	平成30年２月14日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月25日

愛知製鋼株式会社
　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋　康博	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	氏原　亜由美	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知製鋼株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛知製鋼株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月25日

愛知製鋼株式会社
　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋　康博	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	氏原　亜由美	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。